特集論文

リタイア期夫婦の夫婦関係
――ネットワークの視点から

松信 ひろみ
（駒澤大学文学部社会学科 教授）

1. はじめに

本稿では、リタイア期夫婦の夫婦関係を、役割関係と勢力関係の側面から検討する。

現在、リタイア期を迎えている人々は、戦後生まれ世代やいわゆる団塊世代に相当する人々である。戦後生まれ世代の人々は、高度経済成長期には「企業戦士」「モーレツ社員」などと呼ばれ、戦後の経済復興に貢献してきた。そして、それを引き継ぐ団塊世代の人々（1946 ～ 1950年生）は、「会社人間」として高度経済成長後の安定成長に貢献してきた。団塊世代は、特にそのサブカルチャー的側面においては、戦後生まれの人々と一線を画すものの、会社への貢献や仕事中心主義という側面においては、戦後生まれ世代と非常に近似的な特徴をもつ（天野 2001）。

そして、家族形成という側面においても、戦後生まれ世代が戦後の都市化、雇用者化によって都市において核家族を形成していったのに倣い、団塊世代は、戦後の「標準家族」の中心的世代となった。結婚適齢期に8割から9割が結婚する皆婚社会を経験し、子どもは2人から3人の核家族、妻は専業主婦となり、雇用者である夫は、家族の唯一の稼ぎ手として一家を支えるという性別役割分業に基づく核家族、すなわち「標準家族」（家族社会学でいうところの「近代家族」）を形作った中心的存在が団塊世代であった（松信編 2012; 松信 2014b）。

仕事中心の生活を送るこの世代の男性たちは、家事や子育ての一切を妻に任せ、家庭や地域での「不在」（父親不在）が指摘されてきた。では、彼らが職場からリタイアし、日頃の生活の空間を職場から家族や地域に移したとき、彼らの日常生活や人間関係はどのようになるのだろうか。

そこで、本稿では、リタイア期夫婦を対象として実施した調査データに基づき、夫婦関係の考察を中心として、彼らの家庭生活や人間関係の様相について検討してみたい。なお、ここでは夫婦関係を、役割関係（家事分担）と勢力関係（意思決定のありかた）の2つの側面から夫婦の保有するネットワークに着目し、考察してゆく。

2. 夫婦の役割関係とネットワーク

(1) 夫婦の役割関係の考察とネットワーク

夫婦の役割関係、すなわち夫婦における家事・育児分担に関しては、非常に多くの研究蓄積があるが、子育て世代を対象とした調査研究が大半を占めている。特に、父親の家事・育児参加を促進する規定要因についての関心が高く、これまでの研究蓄積から、①相対的資源仮説、②時間的制約仮説、③性役割イデオロギー仮説の3点が、夫婦間の家事・育児分担、特に男性の家事参加を規定する要因として指摘されている（Shelton and John 1996）。

①の相対的資源仮説とは、学歴、収入、職業などの社会経済的資源が高いほど、高い交渉力をもち、家事育児を行わないという仮説である。3節で検討する夫婦の勢力関係を考察する視点である「資源論」を応用した仮説である。また、②時間的制約仮説とは、時間がある者がより家事を行うと

いう仮説であり、③性役割イデオロギー仮説とは、妻が家事を行うべきであるという役割意識が強いほど夫が家事を行わないという仮説である。さらにこれらに加えて、④ニーズ仮説（子どもの年齢や人数など必要性に応じて夫が家事を遂行するようになる）も確認されている（Coverman 1985; 松田 2004）。

現代においては、夫婦の役割分担の検討には、これらの仮説がよく利用されているが、古くはネットワークという観点にたって、夫婦の役割関係を研究しようとするイギリスのBottによる研究がある（Bott [1957] 2001, 1955=2006）。これは、夫婦の保有するソーシャルネットワークの分離度により、夫婦の役割の分離度が規定されるとする研究である。妻が家族外に緊密なネットワークを保有する場合、妻は家族外のネットワークから援助を得るため、夫の家事参加度は低く、一方、家族外のネットワークが緩やかな分散するネットワークである場合には、夫婦の共同性が高まることから、夫の家事参加度も高まるとする仮説である。この仮説に基づく研究としては、石井クンツが、家族の援助ネットワーク（夫婦の母親からの援助・祖父母との居住距離）という観点から、共働き夫婦の夫の家事参加について検討しており、間接的にではあるが、Bott仮説を立証している（石井クンツ 2004）。また、野沢も、Bott仮説に基づき、夫婦の保有する多様なパーソナルネットワークと夫婦の役割関係（夫の家事・育児参加）について検討している（野沢 2009）。その結果によれば、職場で多くの関係を形成している夫ほど、家事参加が少ない、近隣に中程度のネットワークを維持し、別居の親から援助を得ている妻の夫は家事を比較的多く行う傾向などが、指摘されている（野沢 2009: 26）。

以上から、夫婦の役割関係を考察するに際しては、①夫婦の保有する社会経済的資源（学歴、職業、収入など）、②夫婦における家事遂行にかかわる時間の余裕、③夫婦の保有する性役割に関する意識、④必要とされる家事量の過多、⑤夫婦の保有するネットワークの密度と量、といった要因が重要であるといえるだろう。

(2) 高齢期夫婦の役割関係

すでに述べたように、これまでの多くの夫婦関係に関する研究は、子育て期にある夫婦を対象としたものが多い。しかし、夫が定年退職を迎えるリタイア期においては、子育てが終了し、子どもも巣立ち、夫婦二人の生活となることが予想される。さらには、夫の経済的資源が減少するばかりでなく、家庭や地域で過ごす時間が増え、子育て世代の夫婦関係とは相違が生じるであろうことは想像に難くない。また、必要とされる家事量も、育児期より減少している可能性が高い。そればかりでなく、高齢期だからこそ検討が必要である要因が存在することが推察される。

岩井は、アメリカの先行研究に基づき、高齢期夫婦における夫の家事参加の規定要因についてまとめているが、その中でも、子育て世代とは異なる規定要因として、夫婦の健康状態を指摘している（岩井 2004）。Szinovacz and Harpster によれば、特に妻の健康に問題がある場合には、夫の家事時間が増えるとされている（Szinovacz and Harpster 1994）。このほか、子ども夫婦との同別居、年齢層別などの要因も加味し、岩井が高齢期夫婦における夫の家事参加の傾向について分析した結果、妻の健康状態に関しては、主効果はみられないものの、妻の健康状態が良くない場合、健康な夫や就労していない夫には、より家事参加の傾向が確認できるという（岩井 2004）。

このことから、リタイア期夫婦の役割関係を検討するにあたり、従来の仮説に加え、夫婦の健康状態も夫の家事参加の規定要因として重要であるといえよう。

3. 夫婦の勢力関係とネットワーク

(1) 夫婦の勢力関係の考察とネットワーク

夫婦の勢力関係に関する研究は、Blood and Wolfe（1960）がアメリカのデトロイトで実施した調査が、先駆的なものとして知られ、その後はBlood and Wolfeを模した調査が1970年代まで欧米各国で行われてきた。Blood and Wolfeは、夫婦の「勢力（power）」を、「相手の行動に影響を

与えることのできる潜在的な能力」であり、「家庭生活に影響を及ぼす意思決定を行う能力に示される」とし（Blood and Wolfe 1960: 11）、家庭内におけるさまざまな事項に関する「最終的な意思決定者」が勢力を保有するものとみなした。そして、「生命保険への加入」「居住地の選択」などを含む家庭内での8つの決定事項について、主として夫が決定するのか、夫婦で決めるのか、主として妻が決めるのかといった観点から検討している。その結果、夫婦の保有する相対的な資源の量と夫婦の勢力の大きさには正の相関関係があることが示され、この視点は「資源論」と呼ばれている（松信 1993, 2002）。

さらに、Rodmanによって国際比較調査により、家父長制的な社会規範のもとでは、夫の勢力と資源には正の相関が見いだされないことが明らかとなった（Rodman 1967, 1972）。夫婦のどちらが勢力をもつべきかを規定する社会規範が、夫婦の勢力関係に影響を及ぼすことが指摘され、この視点は、「文化的脈絡における資源論」と呼ばれている（松信 1993, 2002）。

日本においては、Blood and Wolfeの調査手法を模したものとして、Bloodが東京とデトロイトで実施した比較調査（Blood 1967=1978）と増田が神戸で実施した調査（増田 1965）が代表的調査研究である。どちらも専業主婦とホワイトカラーサラリーマンを対象とした調査であるが、Bloodの調査では、東京とデトロイトに共通している特徴として、男女の性別役割分業の延長上にある意思決定では、それぞれが夫中心、妻中心であるが、中間領域においては夫婦が共同で意思決定を行っていることが確認された。また、デトロイトと東京で異なる点としては、デトロイトでは妻が中心に意思決定を行っている妻の就業に関して、東京では夫婦が共同して行うという傾向が確認された（Blood 1967=1978: 141-144）。増田の調査では、デトロイトで確認された一致型（夫婦で共同して話し合って意思決定を行う）の平等とは異なり、神戸では自立型（夫婦が各々の領域で各自が意思決定を行う）の平等が確認されたとしている（増田 1965）。

1970年代後半から1980年代にかけては、夫婦の勢力関係を、「最終的な意思決定者」ではなく、夫婦間の「交渉の過程」に着目して考察しようとする観点も現れる（Olson and Cromwell 1975; Scanzoni and Szinovacz 1980; 松信 2002）。それまでの勢力の「資源」に相当する「交渉の勢力（bargaining power）」の「基盤」には、社会経済的資源ばかりではなく、「社会的コンテクスト」としての夫婦間での愛情、コミットメントの程度、情緒的依存度、信頼の程度、性別役割規範などが位置づけられた（Scanzoni and Polonko 1980; Godwin and Scanzoni 1989）。夫婦が各々に抱くコミットメントの程度や情緒的依存度が高いほど、各々の交渉の勢力（相手への強制やコントロールの程度）は弱くなるとされた。

このような一連の研究の流れがあって後、夫婦の勢力関係に関する実証研究は、欧米でも、日本でもあまり行われていない。その代わり、夫婦の役割関係のあり方を規定する要因として、勢力関係における「資源論」の観点が、「相対的資源仮説」として用いられるようになった。さらに、近年になって、夫婦各々が夫婦関係以外に保有する交換ネットワークのパターン、すなわち社会関係資本という観点から夫婦の勢力関係が再考されるようになった（松信 2008, 2014a）。松信は、Emerson（1962）の「勢力－依存理論」に基づき、「資源論」で指摘された職業や収入などは「経済資本」、学歴は「人的資本」、「社会的コンテクスト」として指摘された夫婦の性別役割規範は「文化資本」として概念化し、夫婦の保有するネットワークは「社会関係資本」として位置づけ、夫婦各々が所有する4つの資本という観点から、夫婦の勢力関係を考察している（松信 2008, 2014a）。Emersonの「勢力－依存理論」では、ダイアド関係における行為者Ａが行為者Ｂに及ぼす勢力とＢのＡへの依存度は等しいと捉えられ、ＢがＡに依存する程度は、ＢにとってのＡが保有する資源の価値と、ＢがＡと同等の価値の資源を得られるＡ以外の社会関係の選択肢という2変数の関数とみなす。こうした観点から、四年制大学卒業の高学歴女性を対象とした調査から夫婦の勢力を考察した結果、妻の保

有する経済資本が高いほど、妻の保有する文化資本が平等的であるほど、最終的な意思決定において、妻の勢力が大きくなることが確認された。さらに、妻の保有する社会関係資本（相談ネットワーク）において、夫以外の相談者（特に親族以外の同性の相談者）が多いほど、妻の勢力が大きくなることが指摘された（松信 2008）。

以上の考察から、夫婦間の勢力関係を規定する要因としては、①夫婦の保有する社会経済的資源（収入、職業、学歴）に加え、②夫婦間でのコミットメントや愛情、情緒的依存度、③夫婦の保有する性別役割規範、④夫婦の保有する社会的ネットワークが重要であることが確認された。

(2) 高齢期夫婦の勢力関係

夫婦間の役割関係に関する研究同様に、夫婦の勢力関係に関する研究も、これまでは、子育て期にある夫婦を対象として行われてきたものであり、リタイア期夫婦を対象とした研究はほとんどない。リタイア期夫婦では、夫の経済的資源が減少するばかりでなく、夫婦のネットワークの構造特性が大きく変わることが予想される。夫の場合、職場仲間中心のネットワークから地域中心のネットワークへ移行するのか、あるいは、職場仲間のネットワークが維持されるのか、そうした違いも夫婦関係への依存度は異なるであろう。

松信は、リタイア期夫婦における夫婦の勢力関係について、前述のEmersonの「勢力－依存理論」を用いて考察を行っている（松信 2014a）。その結果、夫婦の保有する社会経済的資源よりも、夫婦が保有する夫婦以外のネットワークに夫婦の勢力関係が規定されることを確認している。妻が保有する相談ネットワークに近隣・友人知人の割合が多く、一方、夫が保有する相談ネットワークにおいて近隣・友人知人の割合が少ない場合に、妻の勢力が高まるという結果が見いだされた。すなわち、リタイア期夫婦においては、夫の退職に伴う、ネットワーク構造の変化により、妻の夫への依存の程度が低く、夫の妻への依存の程度が高くなるときに妻の勢力が大きくなるということであり、この知見から、リタイア期夫婦においても、勢力関係の考察に、夫婦のネットワークという観点が重要であることが確認された。

4. リタイア期夫婦における夫婦関係

(1) 分析枠組み

2節で検討してきたように、リタイア期夫婦の役割関係を考察するにあたっては、相対的資源仮説、性役割イデオロギー仮説から、夫婦の保有する社会経済的資源（学歴、生活費負担率、就業の有無）、夫婦の保有する性別役割規範、そして、Bottの仮説に基づき、夫婦の保有するネットワーク（夫婦の共有するネットワークとネットワーク規模）、さらに、夫婦の健康状態を独立変数として位置づけ、役割関係への影響を検討する。また、ここで、ネットワーク変数として、夫婦で共有するネットワークを使用するが、リタイア期では子育て期と異なり、家族外からの援助の必要性が減ること、Bottは、夫婦のネットワークの分離度と夫婦の役割関係の分離度の相関を指摘していることによる。

なお、野沢は、夫婦の情緒的依存度を夫婦間の紐帯の強さとして捉え、世帯外のネットワークとの対比し、夫婦関係へ影響を及ぼす重要な変数として位置づけている（野沢 2009: 74）。そこで、夫婦の情緒的依存度も独立変数の一つとして加えることとする。

また、3節で検討してきたように、リタイア期夫婦の勢力関係を考察するにあたっては、資源論から、夫婦の保有する社会経済的資源（学歴、生活費負担率、就業の有無）を、社会的コンテクストとしての、夫婦の保有する性別役割規範と夫婦の情緒的依存度、さらに夫婦の保有する相談ネットワークと強い紐帯のネットワークを独立変数とする。ここで相談ネットワークに加えて、強い紐帯のネットワークを使用するのは、夫婦外のネットワークへの依存度をみるためである。

(2) 調査と分析に用いるデータの概要

本研究で用いるデータは、文部科学省科学研究費助成金（2011年度～2014年度）基盤研究（C）

「都市度別にみたリタイア期夫婦の夫婦役割関係とパーソナルネットワークに関する研究」（研究代表者：立山徳子）に基づいて収集されたものである。調査は2012年10月に実施された。調査対象地は、東京および近郊地域において、人口密度を中心的な基準として、都心、郊外、村落の3地域を選択した。都心地域としては、東京23区内のホワイトカラー地区N区およびブルーカラー地区T区、郊外地域としては、神奈川県Y市I区およびT区、村落地域としては、千葉県S郡A町、同じく千葉県T市、K市、U市を選択した。対象者は、2012年7月時点で夫の年齢が61歳から68歳に該当する夫婦とした。

サンプリングは、選挙人名簿を用いた等間隔抽出法による。選挙人名簿には、続柄が記載されていないため、①同一世帯に所属し、②同一姓を名乗り、③夫婦として常識的な年齢差があり、④同世帯に子どもの年齢に相当する成員が存在する、男女を夫婦として抽出した。サンプリング数は、都心、郊外、村落それぞれの地域で750組（夫750名、妻750名）として、合計2,250組（夫2,250名、妻2,250名）である。この内訳は、都心（375組×2区）、郊外（375組×2区）、村落（A町200組、T市200組、K市200組、U市150組）である。

調査方法は、郵送法であり、夫用、妻用として同じ内容の調査票を2票送付し、夫婦が個別に記入、郵送で回収する方法をとった。回収票は夫票340票、妻票339票であったが、夫のみ、妻のみの票を除き、夫婦ペアとしてそろった回収数は、335組（670票）であった。これにより、夫の回収率は15.1%、妻の回収率は14.9%である。

(3) 分析に用いた変数

分析に用いた変数は以下の通りである。なお、分析に際しては、男性と女性に分けて検討した。

(a) 独立変数

①現職の有無（ダミー）：夫と妻の現職の有無を、有職＝1、無職＝0として用いた。定年退職後の男性は、パートタイムなどで再就職している場合もあり、職業や従業上の地位はあえて用いなかった。

②学歴（ダミー）：夫と妻の学歴を、大学・大学院卒＝1、短大・高専以下＝0として用いた。

③本人の生活費負担率：0％＝0、20％＝1、40％＝2、50％＝3、60％＝4、80％＝5、100％＝6として用いた。世帯収入は回答してもらったが、夫と妻のそれぞれの収入を尋ねていないため、生活費の負担率を本人の収入の代用として用いた。

④家族・性役割規範：「男性には家族を養う義務がある」「家事・育児は女性の役割である」「老親の面倒は子どもがみるものだ」の3項目について、そう思う＝1、まあそう思う＝2、あまりそう思わない＝3、全くそう思わない＝4の回答を合成して作成した。クロンバックのα係数は、夫.486、妻.528であった。

⑤健康状態：夫婦の健康状態を、大変よい＝4、まあよい＝3、あまりよくない＝2、大変よくない＝1として用いた。

⑥夫婦の情緒的依存度（夫婦の紐帯の強さ）：「夫（妻）は、私の心配事や悩みを聞いてくれる」「夫（妻）は、私に助言やアドバイスをしてくれる」の2項目について、そう思う＝4、まあそう思う＝3、あまりそう思わない＝2、全くそう思わない＝1を合成して作成した。クロンバックのα係数は、夫.840、妻.857であった。

⑦ネットワーク規模（親族の割合）：「親族」「近隣」「職場仲間」「友人」「趣味仲間」のそれぞれに関して、「日ごろから親しくしている人」の人数を、いない＝0、1～3人＝1、4～6人＝2、7～9人＝3、10人以上＝4と回答されたもののうち、全体に占める「親族」の割合を算出して用いた。

⑧ネットワーク規模（非親族の割合）：「親族」「近隣」「職場仲間」「友人」「趣味仲間」のそれぞれに関して、「日ごろから親しくしている人」の人数を、いない＝0、1～3人＝1、4～6人＝2、7～9人＝3、10人以上＝4と回答されたもののうち、「親族」以外を合計して全体に占める割合を算出して用いた。

⑨相談ネットワーク（ダミー）：「悩みの相談を

図表-1 分析に用いた変数の記述統計

	男性		女性	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差
夫現職の有無	.39	.489	.40	.490
妻現職の有無	.29	.453	.30	.457
夫学歴	.42	.494	.41	.493
妻学歴	.11	.312	.11	.311
本人生活費負担率	5.92	1.554	2.24	1.634
夫健康状態	2.98	.598	2.98	.598
妻健康状態	2.99	.545	2.98	.547
家族・性役割規範	6.17	1.545	6.77	1.592
夫婦の役割関係	5.16	1.752	4.96	1.601
夫婦の勢力関係	6.33	1.193	6.46	1.165
相談ネットワーク(本人の親)	.12	.324	.28	.448
相談ネットワーク(親族)	.59	.492	.69	.463
相談ネットワーク(近隣)	.23	.421	.38	.487
相談ネットワーク(友人)	.65	.477	.83	.377
相談ネットワーク(同僚)	.43	.496	.31	.465
ネットワーク共有性(近隣)	.68	.468	.78	.414
ネットワーク共有性(職場仲間)	.68	.467	.40	.492
ネットワーク共有性(友人)	.84	.369	.92	.276
ネットワーク共有性(趣味仲間)	.57	.496	.57	.497
強い紐帯のネットワーク(親族)	.88	.329	.94	.245
強い紐帯のネットワーク(近隣)	.67	.472	.79	.407
強い紐帯のネットワーク(職場仲間)	.76	.431	.48	.501
強い紐帯のネットワーク(友人)	.86	.352	.93	.249
強い紐帯のネットワーク(趣味仲間)	.61	.488	.62	.486
ネットワーク規模(親族の割合)	25.60	19.074	29.25	19.637
ネットワーク規模(非親族の割合)	74.30	19.043	70.39	19.482
夫婦の情緒的依存度(紐帯)	6.68	1.241	6.36	1.548

する人」について、「別居の自分の親」「親族」「近隣」「職場仲間」「友人」それぞれに関して、いる＝1、いない＝0として用いた。

⑩ネットワーク共有性（ダミー）：「日ごろから親しくしている人」のうち、「最も親しくしている人」と配偶者との関係に関して、「親族」「近隣」「職場仲間」「友人」「趣味仲間」それぞれについて、夫婦でつきあっている＝1、いない＝0として用いた。

⑪強い紐帯のネットワーク（ダミー）：「日ごろから親しくしている人」のうち、「最も親しくしている人」に関して、「親族」「近隣」「職場仲間」「友人」「趣味仲間」それぞれについて、いる＝1、いない＝0として用いた。

(b) 従属変数

①夫婦の役割関係：「食事の支度」「食事の後片付け（皿洗いなど）」「洗濯」「部屋の掃除」の4項目に関して、主に妻＝1、夫婦同程度＝2、主に夫＝3で回答されたものを合成して作成した。クロンバックのα係数は夫.751、妻.739であった。

②夫婦の勢力関係：「妻の働き方」「高額な商品（家電品、家具など）の購入」「老後の生活設計（財産管理を含む）」の3項目に関して、主に夫＝1、夫婦で＝2、主に妻＝3で回答されたものを合成して作成した。これまでの先行研究では、「車の購入」「夫の生命保険への加入」「居住地の選択」などの項目を用いているが、リタイア期夫婦には適さないと思われたため、リタイア期夫婦にふさわしい項目を考案した。クロンバックのα係数は、夫.512、妻.508であった。

(4) 分析結果

(a) 分析に用いた変数の記述統計

まず、分析に用いた変数の記述統計から確認したい（図表-1参照）。

属性変数として、現職の有無に関しては、リタイア期ではあるが、男性の4割程度は有職であることがわかる。ここには、最長職を定年退職し、その後嘱託やパートなどで働いている場合も有職という扱いで含まれている。学歴に関しては、妻が非常に低いが、これは、女性に大卒者が少ないことに起因している。度数分布では、女性の6割が中・高卒で、大卒は1割程度であるのに対して、男性は、大卒者が4割である。生活費の負担は、6割程度の男性が無職にもかかわらず、圧倒的に男性が高い。これは、退職に伴う年金収入などが主に夫のものであることによると思われる。夫婦の健康状態は、男女で差はなく、まあよい状態といえるだろう。家族・性別役割意識については、最大値が12であるから女性のほうがやや非伝統的・

図表-2 夫婦の役割関係を規定する要因(重回帰分析)

	男性		女性	
	標準化偏回帰変数	t 値	標準化偏回帰変数	t 値
夫学歴	.037	.475	.054	.650
妻学歴	.140+	1.797	.178*	2.167
夫現職の有無	-.074	-.951	-.168*	-2.122
妻現職の有無	.008	.102	.027	.332
本人生活費負担率	-.219**	-2.882	.129+	1.667
家族・性役割規範	.279***	3.759	.297***	3.793
ネットワーク共有性(近隣)	-.030	-.389	.097	1.184
ネットワーク共有性(職場仲間)	-.019	-.232	.039	.468
ネットワーク共有性(友人)	.052	.592	-.037	-.374
ネットワーク共有性(趣味仲間)	.054	.637	-.063	-.744
ネットワーク規模(非親族の割合)	.066	.714	.072	.709
夫婦の情緒的依存度(夫婦の紐帯)	.114	1.574	.179*	2.426
夫の健康状態	.037	.470	.093	1.170
妻の健康状態	-.179*	-2.453	-.132+	-1.691
R^2	.233		.226	
調整済み R^2	.165		.154	
F値	3.444***		3.149***	
N	185		180	

+p < .10、 *p < .05、 **p < .01、 ***p < .001

図表-3 夫婦の勢力関係を規定する要因(重回帰分析)

	男性		女性	
	標準化偏回帰変数	t 値	標準化偏回帰変数	t 値
夫学歴	.017	.202	-.004	-.050
妻学歴	.146+	1.719	-.003	-.032
夫現職の有無	.059	.727	.123	1.517
妻現職の有無	-.062	-.769	-.067	-.817
本人生活費負担率	-.196*	-2.493	.217**	2.784
家族・性役割規範	.085	1.059	.155+	1.939
相談ネットワーク(本人の親)	-.071	-.927	-.157*	-1.995
相談ネットワーク(親族)	.085	.996	-.006	-.075
相談ネットワーク(近隣)	-.045	-.514	-.128	-1.492
相談ネットワーク(職場仲間)	-.073	-.769	.100	.880
相談ネットワーク(友人)	-.011	-.114	-.103	-1.011
強い紐帯ネットワーク(親族)	-.153+	-1.698	-.047	-.485
強い紐帯ネットワーク(近隣)	-.124	-1.418	.102	1.117
強い紐帯ネットワーク(職場仲間)	.079	.880	-.018	-.160
強い紐帯ネットワーク(友人)	.064	.648	.211+	1.842
強い紐帯ネットワーク(趣味仲間)	.078	.865	-.071	-.834
ネットワーク規模(非親族の割合)	-.126	-1.081	.013	.108
夫婦の情緒的依存度(夫婦の紐帯)	.056	.702	-.103	-1.388
R^2	.142		.171	
調整済み R^2	.049		.078	
F値	1.527+		1.841*	
N	174		166	

+p < .10、 *p < .05、 **p < .01、 ***p < .001

平等的な意識をもっているといえる。

ネットワーク変数に関しては、相談ネットワークは、親族については男性、女性とも高い傾向がみられるが、近隣、友人に関しては女性、職場の同僚に関しては男性が高い。とはいえ、男性・女性とも近隣には相談者があまり存在しない傾向がみられる。ネットワーク共有性については、男性、女性とも友人は高いが、趣味仲間は低い。職場仲間に関しては、妻に低い傾向がある。これは、妻に無職者が多いこと、結婚後すぐに退職しているケースも多いことなどがあげられるだろう。強い紐帯のネットワークに関しては、やはり、男性、女性とも親族が高い傾向にある。ついで、男性、女性とも友人であり、さらに男性は職場仲間、女性は近隣、そして、男性、女性とも趣味仲間となる。趣味仲間はあくまで趣味上のつきあいであり、深いつきあいはしないということだろう。女性において職場仲間が低いのは、先のネットワーク共有性と同様の理由であると考えられる。ネットワーク規模については、親族に関しては女性に高く、非親族に関しては、男性に高い傾向がみられる。夫婦の情緒的依存度（夫婦の紐帯の強さ）に関しては、最大値が8であることから、男性、女性とも高いといえる。

最後に従属変数である夫婦の役割関係と勢力関係についてである。役割関係は最大値が12、勢力関係は最大値が9である。役割関係については、男性、女性とも平均値が6よりも低く、家事は圧倒的に女性によって担われていることがわかる。度数分布からは、合成している4つの家事項目のいずれについても、7割から9割を妻が行っているという回答である。勢力関係（意思決定）については、妻よりの結果となっている。度数分布では、妻の就業に関しては6割が妻が決めるとし、他の2

図表-4 妻学歴相関表（男性）

	1	2	3	4	5	6
1. 妻学歴	1					
2. 夫学歴	.399**	1				
3. 家族・性役割意識	.078	.123*	1			
4. 生活費負担率	.041	.063	-.158*	1		
5. 夫現職の有無	.024	.017	-.117*	.027	1	
6. 妻現職の有無	-.040	-.014	.025	-.200**	-.226**	1

+p < .10、 *p < .05、 **p < .01、 ***p < .001

項目は夫婦で話し合うが7割から8割である。

(b) 分析結果

図表-2、図表-3は、それぞれ夫婦の役割関係と夫婦の勢力関係の規定要因に関して、重回帰分析を行った結果である。

まず、図表-2より夫婦の役割関係について検討する。多重共線性の存在により、「ネットワーク規模（親族の割合）」は排除され、14の独立変数が投入された。R^2値があまり高くないことから、今回のモデル以外に規定要因が存在する可能性が窺われるが、このモデルにおいては、まずは、相対的資源仮説は支持された。生活費の負担率をみると、夫の負担率が低いほど、夫がより家事を担うという傾向がみられる。妻に関しては10%有意ではあるが、妻の負担率が高いほど、夫がより家事を担うという傾向がみられる。

さらに、女性においても男性においても妻の学歴が高いほど、夫の家事遂行が促進される傾向もみられる。また、夫が無職であるほど、夫がより家事を担う傾向が、女性の回答から確認された。加えて、夫、妻ともに非伝統的・平等的な家族・性役割規範をもつほど、夫が家事を担う傾向がみられ、性役割イデオロギー仮説も支持されたといえよう。妻が高学歴であるほど、夫の家事遂行が高まることに関しては、図表-4の相関表にもみられるように、妻の学歴は、夫の学歴と相関があり、妻の学歴が高いと夫の学歴も高く、高学歴者は平等的な役割規範をもつ傾向があることから、夫の家事分担率が高まるものと思われる。

ネットワークに関しては、直接的には有意な傾向は認められず、Bott仮説は支持されなかった。しかし、妻に関してのみ、夫婦の情緒的依存度が高いほど、夫の家事遂行が高まる傾向が確認された。ここで示されている依存度は、配偶者が自分に対して依存している程度であるため、夫が妻に依存しているほど、より家事遂行をすることを示している。この点をネットワークの紐帯の強さと関連づけて考察するならば、夫の妻への依存度が高い、すなわち夫婦の紐帯が強い場合には、夫の家事遂行の程度が高まると解釈することが可能であり、Bottの仮説（夫婦の共同性が高いと夫の家事遂行も高まる）は間接的に支持されたともいえるだろう。

また、妻の健康の程度がよくないほど、夫の家事遂行が高まることも確認され、高齢期には、子育て期とは異なった健康状態という要因が、夫の家事参加を促進することが確認された。

次に、図表-3より夫婦の勢力関係について検討する。やはり、多重共線性の存在により、「ネットワーク規模（親族の割合）」は排除され、18の独立変数が投入された。夫婦の勢力関係に関しては、男性については10%有意であること、夫婦の役割関係の場合よりもさらにR^2値が低いことから、役割関係の場合よりも、他の説明変数が存在していることが窺われるが、資源要因の影響ばかりでなく、ネットワークとの関連もみられた。まず、資源要因として、妻の生活費負担率が高いほど、夫の生活費負担率が低いほど、妻の勢力が高まる傾向がみられた。女性に関しては、10%有意ではあるが、家族・性役割規範が非伝統的・平等的であるほど、男性に関しては、やはり10%有意ではあるが、妻の学歴が高いほど妻の勢力が高い傾向がみられた。妻の学歴が高いほど、妻の勢力が高まるという傾向に関しては、先に検討した、妻の学歴と夫の学歴、性役割規範との関連から解釈され

図表-5 夫の強い紐帯ネットワーク（親族）のネットワーク変数相関（男性）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1. 強い紐帯（親族）	1											
2. 強い紐帯（近隣）	.435**	1										
3. 強い紐帯（職場同僚）	.329**	.270**	1									
4. 強い紐帯（友人）	.465**	.400**	.454**	1								
5. 強い紐帯（趣味）	.183**	.274**	.279**	.353**	1							
6. 相談（自分の親）	.131**	−.017	.038**	.111	.154**	1						
7. 相談（親族）	.377**	.252**	.189**	.312*	.123**	.023	1					
8. 相談（近隣）	.145**	.388**	.139**	.162**	.063	−.004	.307**	1				
9. 相談（友人）	.269**	.238**	.242**	.499**	.239**	.162**	.162**	.345**	1			
10. 相談（職場同僚）	.150**	.158**	.407**	.236**	.092	−.032	.337**	.307**	.480**	1		
11. 規模（非親族）	−.134**	.188**	.396**	.471**	.505**	.039	.039	.105	.259**	.225**	1	
12. 規模（親族）	.324**	-.188**	0.396**	−.471**	.505+	−.033	−.031	−.101	−.248**	.-218**	−1.000**	1

+p < .10、 *p < .05、 **p < .01、 ***p < .001

る。これらの結果から、妻の社会経済的資源が高いほど、妻の勢力が高まる傾向が確認された。

さらに、ネットワークに関しては、10％有意ではあるが、妻の相談ネットワークに親が含まれないほど、妻が友人において強い紐帯を保有しているほど、夫が親族において強い紐帯を保有していないほど、妻の勢力が高まる傾向がみられた。

この知見は、前述の高学歴女性を対象とした調査知見を踏襲するものである（松信 2008）。この調査では、夫以外の相談者、そして特に親族の女性以外の相談者が多いほど、妻の勢力が高まるというものであった。つまり、妻のネットワークが親族中心のものではないほど妻の勢力が強くなるということである。本調査データで得られた結果も、妻のネットワークが親などの親族を中心としたものではなく、友人のように親族以外のネットワークと強く結ばれているほど、妻の勢力が高まるということであり、リタイア期夫婦においても、前述の調査と同様の傾向が確認されたといえる。妻のネットワークが親族中心のものであると、密度の高い閉鎖的なネットワークとなり、そこでは伝統的な規範が遵守されるため（夫が意思決定をするという）と解釈される。そして、夫に関しては、親族において強い紐帯がないほど、妻の勢力が高まるという傾向がみられた。図表−5にみられるように、夫が親族において強い紐帯をもつほど、ネットワーク規模における非親族の割合が低くなることから、夫が親族において強い紐帯をもたないほど、ネットワーク規模における非親族の割合が高くなるといえる。すなわち、夫のネットワークは非親族を中心とした密度の低い開放的なネットワークであり、一方で親族との強い紐帯をもたないことから、妻への依存度が高まる（＝妻の勢力が高まる）と解釈することができる。

こうした傾向は、本調査の対象者に実施したインタビュー調査（インタビューに協力してもよいと調査票に回答した夫婦15組に2014年3月から7月までに実施）からも窺えた。特にサラリーマンと専業主婦というカップルに見られた傾向であるが、夫は退職後、会社時代の友人など広く交流はあるが、何かを相談するような深いつきあいではなく、親族は故郷なので、頼りにはできない。従って、何かあれば、相談するのは妻であり、物事の決定には、妻の意見が欠かせないというのである。

5. まとめと考察

本稿では、リタイア期夫婦における夫婦の役割関係と勢力関係について、夫婦の保有するネットワークという観点を取り入れ、検討してきた。

役割関係、すなわち家事分担に関しては、夫は退職して家庭にいるという状況であっても、圧倒的に妻が担っているものの、妻の保有する資源（学歴、生活費の負担率、夫の職業の有無）が高いほど、夫婦の性別役割分業意識が平等的であるほど、夫の家事参加の程度が高まることが確認され、加えて、高齢期特有の要因である健康状態の影響、すなわち、妻の健康状態がよくないほど、夫の家

事遂行が促進されることも明らかとなった。また、夫婦の保有するネットワークの共有性という観点から見た場合、本稿のデータでは、その影響は明確に確認されなかったが、夫婦間の紐帯の強さ（依存度）という観点からは、夫の妻への依存度が高いほど、家事遂行が促進されることは確認できた。

これらの規定要因の影響を個別に検討するならば、それぞれ「相対的資源仮説」、「性役割イデオロギー仮説」、そしてBottによる「ネットワーク説」が検証できたことになるだろう。

さらに、これらを総合的にみるならば、「生活費負担率」＝「経済資本」、「学歴」＝「人的資本」、「性役割規範」＝「文化資本」、「夫婦間の依存度（紐帯の強さ）」＝「社会関係資本」とみなし、Emersonの「勢力－依存理論」によっても説明が可能であるといえる。

一方、勢力関係に関しては、Bloodや増田の調査と相変わらず、妻の就業に関しても夫婦で話し合うという傾向が見られる中で、妻の勢力の大きさに影響を及ぼす要因が、これまでの「資源論」の知見に則って確認された。妻の社会経済的資源が大きいほど（生活費負担率、性役割意識）、妻の勢力が大きくなる傾向がみられた。そして、夫婦の保有するネットワークに関しても、妻が親族以外に強い紐帯のネットワークをもっているほど、また夫が親族において強い紐帯のネットワークをもっていないほど、妻の勢力が大きくなることが確認された。しかしながら、学歴の影響はみられなかったため、明確な形での「勢力－依存理論」による検証はできなかったといえる。

本調査データから確認できたことは、夫がリタイアしたからといって急激に夫婦関係が変化するわけではないが（夫の家事参加が促進されるなど）、夫の資源が減少する分、妻への依存度が高まり妻の保有する資源の状況により、夫婦関係のあり方が、大きく左右されるということである。

また、前述のインタビュー調査からは、Bott仮説のネットワークの分離度と夫婦の就業形態について、興味深い知見がみられている（松信2014b）。現役時代にサラリーマンと専業主婦という夫婦パターンに分離度が高く、共働き夫婦では、共有性（合同性）が高いという傾向が見られたのである。こうした傾向が、「企業戦士」「会社人間」だった戦後世代、団塊世代に特有のものなのか、あるいは、専業主婦とサラリーマン、共働きという夫婦の就業のあり方の相違によるものなのかは、今後さらに検討する必要があるだろう。

文献

天野正子，2001，『団塊世代・新論――〈関係的自立〉をひらく』有信堂.

石井クンツ昌子，2004，「共働き家庭における男性の家事参加」（渡辺ほか編 2004: 201-214）.

岩井紀子，2004，「高齢期の夫婦における夫の家事参加」（渡辺ほか編 2004: 293-309）.

野沢慎司，2009，『ネットワーク論に何かできるか――「家族・コミュニティ問題」を解く』勁草書房.

増田光吉，1965，「現代都市家族における夫婦及び姑の勢力構造――神戸市の場合」『甲南大学文学会論集』27: 49-65.

松田茂樹，2004，「男性の家事参加――家事参加を規定する要因」（渡辺ほか編 2004: 175-189）.

松信ひろみ，1993，「夫婦の勢力関係――アメリカでの研究動向を中心として」『上智大学社会学論集』17: 117-134.

――――，2002，「夫婦の勢力関係再考――勢力過程への着目とフェミニスト的視点の導入」『新潟ジェンダー研究』42: 59-80.

――――，2008，「夫婦間の勢力と4つの資本」渡辺深編『新しい経済社会学』上智大学出版，227-262.

――――，2014a，「リタイア期夫婦における夫婦勢力関係」『駒澤社会学研究』46: 85-100.

――――，2014b，「団塊世代の退職と家族生活」『生活経済政策』210: 4-5.

松信ひろみ編，2012，『近代家族のゆらぎと新しい家族のかたち』八千代出版.

渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編，2004，『現代家族の構造と変容――全国家族調査［NFRJ98］による計量分析』東京大学出版会.

Blood, R. O., 1967, *Love Match and Arranged Marriage: A Tokyo-Detroit Comparison*, New York: Free Press.（＝1978，田村健二監訳『現代の結婚――日米の比較』培風館.）

Blood, R. O. and D. M. Wolfe, 1960, *Husbands and Wives: The Dynamics of Marriage Living*, New York: Free Press.

Bott, Elizabeth, 1955, "Urban Families: Conjugal Role and Social Networks," *Human Relations*, 8: 345-384.（＝2006，「都市の家族――夫婦役割と社会的ネットワーク」野沢慎司編・監訳『リーディングス ネットワーク論――家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房，35-95.）

————, [1957] 2001, *Family and Social Network: Roles, Norms, and External Relationships in Ordinary Urban Families*, 2nd ed., London: Routledge.

Coverman, Shelly, 1985, "Explaining Husbands' Participation in Domestic Labor," *The Sociological Quarterly*, 26: 81-97.

Emerson, Richard M., 1962, "Power-Dependence Relations," *American Sociological Review*, 27: 31-41.

Godwin, D. D. and J. H. Scanzoni, 1989, "Couple Consensus during Marital Joint Decision-Making: A Context, Process, Outcome Model," *Journal of Marriage and the Family*, 51 (4) : 943-956.

Olson, D. H. and R. E. Cromwell, 1975, "Power in Families," R. Cromwell and D. Olson eds., *Power in Families*, New York: Sage, 3-11.

Rodman, Hyman, 1967, "Marital Power in France, Greece, Yugoslavia and U.S: A Crossnational Discussion," *Journal of Marriage and the Family*, 29 (2) : 320-324.

————, 1972, "Marital Power and the Theory of Resources in Cultural Context," *Journal of Comparative Family Studies*, 3: 50-67.

Scanzoni, J. H., and M. Szinovacz, 1980, *Family Decision-Making: A Developmental Sex Role Model*, Beverly Hills: Sage.

Scanzoni, J. H. and K. Polonko, 1980, "A Conceptual Approach to Explicit Marital Negotiation," *Journal of Marriage and the Family*, 42: 31-44.

Shelton, Beth Anne and John Daphne, 1996, "The Division of Household Labor," *Annual Review Sociology*, 22: 299-322.

Szinovacz, Maximiliane and Paula Harpster, 1994, "Couple's Employment / Retirement Status and the Division of Household Tasks," *Journal of Gerontology: Social Sciences*, 49 (3) : 125-136.

まつのぶ・ひろみ　駒澤大学文学部社会学科　教授。主な著書に『近代家族のゆらぎと新しい家族のかたち』(編著, 八千代出版, 2012)。家族社会学専攻。(mhiromi@komazawa-u.ac.jp)